

# 産地生産基盤パワーアップ事業 取組事例

## 福島県

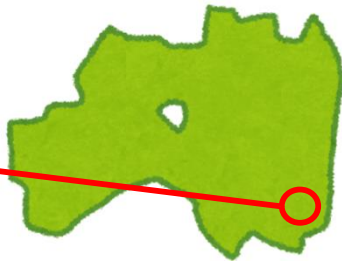
成果目標	市町村名	地区名	品目名	掲載番号
生産コスト 10%以上削減	いわき市	大久東部、小久地区	水稻	1
	鮫川村	鮫川西野地区	水稻	2
	新地町	谷地小屋、杉目地区	大豆	3
	西郷村	南谷地中地区	水稻	4
	南会津町	舘岩地区	そば	5
	白河市	金山、古関地区	水稻	6
集出荷・加工 コスト10%以上 削減	須賀川市	須賀川地区	日本なし	7
販売額10% 以上増加	郡山市	湖南地区	施設野菜（トマト）	8
	三春町	三春地区	ピーマン	9
	川俣町		野菜苗	10
	只見町		施設野菜（トマト）	11
	福島市		ぶどう	12
	矢吹町	矢吹、中畑地区	露地野菜（ブロッコリー）	13
	会津若松市		アスパラガス	14
	昭和村、柳津町 三島町、金山町		宿根カスミソウ	15
輸出向け出荷 量10%以上増加	桑折町		もも	16

# 産地パワーアップ事業の取組事例(28年度:いわき地域農業再生協議会) (福島県)

## 取組の概要

- 対象品目 : 水稻 (産地面積48.2ha)  
 主な取組主体 : 農業者2名  
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減  
 基準 (H28年度) 104,892円/10a  
 目標 (H31年度) 93,896円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース)  
 (トラクター、ロータリー、モア、プラウ、  
 色彩選別機、自動計量機、乾燥機2台)

福島県  
 いわき市  
 大久東部・小久地区



## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

当産地は中山間地域に位置し、高齢化や担い手不足等の課題を抱えている。そこで、基盤整備事業を実施し大区画化したほ場を担い手に集積し、大区画ほ場・大規模経営に適した高効率機械の導入と飼料用米の取組を支援することにより、作業の集約・効率化を図り、生産コストの削減と収益力の強化を目指す。



### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①基盤整備事業による大区画ほ場を農地中間管理事業を活用し農地集積
- ②大区画ほ場・大規模経営に適した高効率機械のリース方式による導入支援
- ③飼料用米の取組拡大

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ①高効率機械の導入による労働費の軽減
- ②作付面積の拡大によるコストの低減
- ③飼料用米の取組による機械利用効率の向上

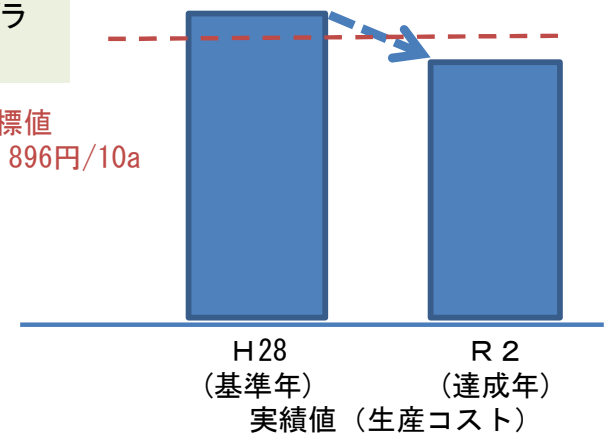
### 【事業実施による間接効果】

- ①担い手への農地集積による品質の高位均一化
- ②品質の高位均一化によりいわき産米のブランド力の向上

生産コストを  
**15%削減**  
 (達成率142%)

104,892円/10a      89,315円/10a

目標値  
 93,896円/10a



「Iwaki Laiki」



## 推進体制

- いわき農林事務所(県)
- いわき市
- JA福島さくら

- いわき地域農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

- 協議会と取組主体(農業者)との情報共有(取組状況等)
- 行政機関(県、市)及び農協によるサポート体制

- 取組主体(農業者)
- ①取組計画の作成
- ②取組実施等

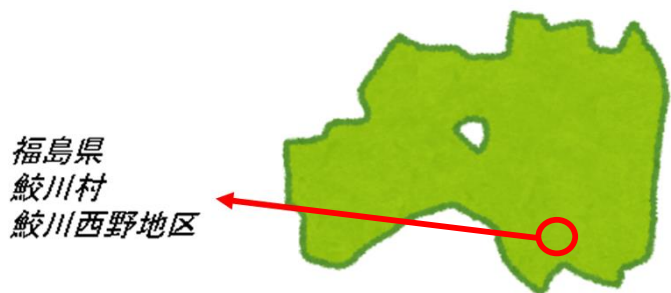
## 地域における独自の取組

### 〈主な取組〉

- いわき地域の恵み安全対策協議会「Iwaki Laiki(いわき産コシヒカリ)」のパッケージ(米袋)を制作
- 当該品の宣伝・普及

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積25ha(中山間))  
 主な取組主体 : 有限会社鮫川アグリサービス  
 成果目標 : 水稻の生産コスト10%以上の削減  
 基準(H28年度) 121,100円/10a  
 目標(H31年度) 106,600円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)  
 (コンバイン 1台)



ポイント

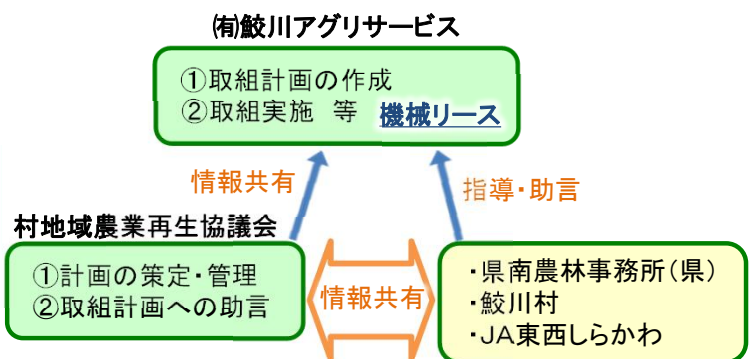
【取組の主題(テーマ)または課題】

当該地域は中山間地であり、ほ場面積が小さいため作業効率が悪く、生産者の高齢化により耕作放棄地が増加している。そこで、水稻生産の省力・低コスト化を図るため地域内の担い手へ稲作作業を集約し作業効率を高めることで、地域的水稻作付を維持し耕作放棄地増加の抑制を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①担い手への収穫作業の集約のために必要な高性能コンバインの導入リース支援
- ②担い手への収穫作業の集約及び高性能コンバインの効率的利用の推進による産地的水稻生産の省力・低コスト化

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

・人・農地プラン(現在9地区)を作成し、農地の集約化や担い手への作業委託を推進している。また、位置づけされた担い手には、作業機械等の補助事業の積極的活用を促している。

取組成果

【事業実施による直接効果】

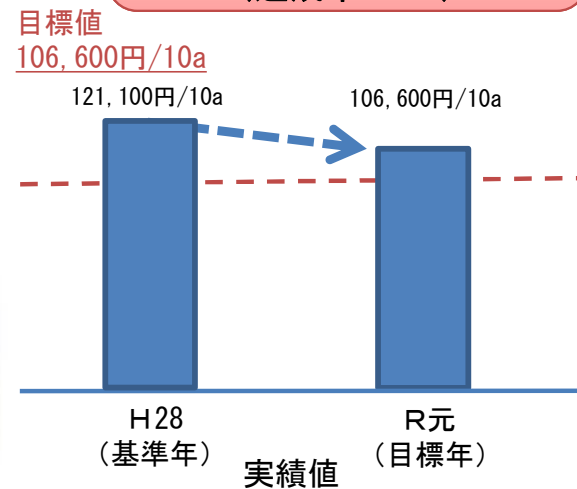
- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②収穫作業の集約及び高性能コンバインの効率的利用によるコスト節減効果

【事業実施による間接効果】

- ①基幹作業委託による水稻生産の省力・低コスト化により水稻作付を維持
- ②収穫作業委託者の保有機械処分による機械費用の削減



生産コストを  
18%削減  
(達成率148%)



# 産地パワーアップ事業の取組事例(29年度:新地町地域農業再生協議会)(福島県)

## 取組の概要

計画作成主体 : 新地町地域農業再生協議会  
 対象品目 : 大豆(産地面積30ha)  
 主な取組主体 : 有限会社恵みのファーム  
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減  
                   基準(H28年度) 22,119円/60kg  
                   目標(H31年度) 19,848円/60kg  
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)  
                   (コンバイン、溝堀機、レーザー  
                   レベラー 各1台)



福島県  
 新地町  
 谷地小屋・杉目地区

## ポイント

### 【取組の主題(テーマ)または課題】

当産地の大豆は、実需者や市場からの引き合いは多いものの、刈り遅れや湿害による品質や収量の低下が課題である。

このため、規模拡大する担い手に対し、適期刈取及び排水対策に必要な機械の導入を支援し、品質や収量の向上と効率的な作業体系への転換を図ることで、生産コストの削減及び市場への供給力の強化を目指す。



### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①大規模経営に適した低コスト生産及び排水対策に必要な機械のリース導入支援
- ②農地集積による規模拡大

## 推進体制

・相双農林事務所(県)  
 ・新地町  
 ・JAふくしま未来

新地町地域農業再生協議会  
 ①計画の策定・管理  
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)  
 ・行政機関(県、町)及び農協によるサポート体制

有限会社恵みのファーム  
 ①取組計画の作成  
 ②取組実施等

## 地域における独自の取組

### 〈主な取組〉

- ・津波被災を受けた水田の復旧に合わせ、担い手への農地集積。
- ・担い手への農作業及び機械の集約化を図り、省力・低コスト化を推進。

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

- ①適期刈取や排水対策による収量や品質向上
- ②規模拡大による作業効率の改善
- ③リース導入支援による初期投資の節減効果

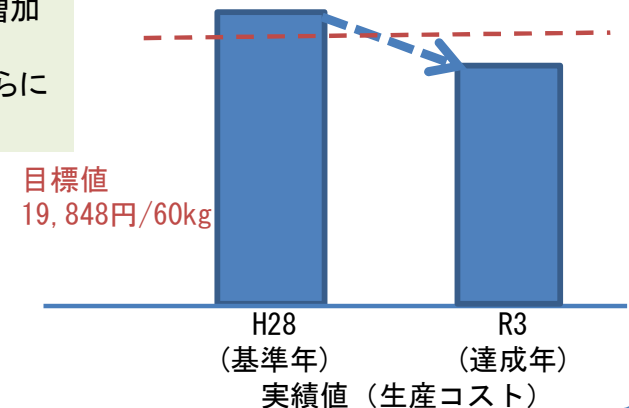
### 【事業実施による間接効果】

- ①担い手の作付面積拡大による、生産量増加と品質の高位均一化
- ②品質の高位均一化により、引き合いがさらに強まり、販売単価が上昇



**生産コストを  
 23%削減  
 (達成率224%)**

22,119円/60kg    17,024円/60kg

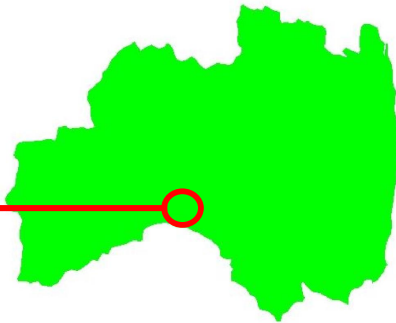


# 産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:西郷村農業再生協議会(福島県))

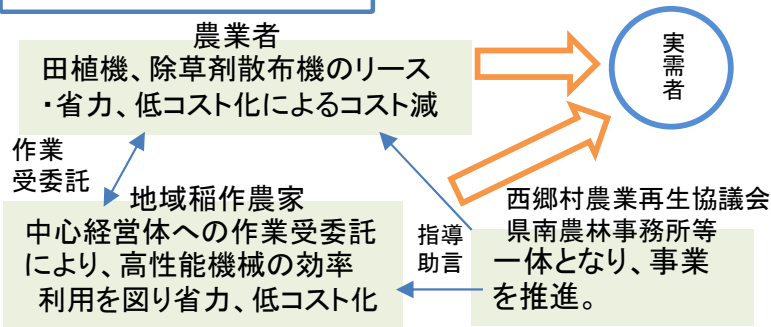
## 取組の概要

対象品目 : 水稲(産地面積8.3ha(中山間))  
 主な取組主体 : 農業者1名  
 成果目標 : 米の生産コスト10%以上の削減  
 基準(27年度) 148,829円/10a  
 目標(30年度) 133,900円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)  
 (田植機1台、除草剤散布機1台)

福島県  
西郷村  
南谷地中地区



## 産地体制



## 地域における独自の取組

・西郷村とJA夢みなみの共同出資による、認定農業者への支援、土地利用集積、農産物直売所運営等を目的とした村農業公社を平成29年度に設立。  
 ・耕畜連携により、村内生産者の保護・育成、循環型農業の推進に取り組んでいる。

## ポイント

### 【産地の課題及び取組方向主な取組】

非効率な機械利用による作業時間の増加、資材等生産コスト高の状況にあるが、同時施肥、除草剤同時散布及び密苗生産可能な機械の導入により、燃料や資材費の削減及び作業時間の短縮が図られ、また地域水稲農家からの作業受託等による担い手の経営面積の拡大と併せ、生産コスト10%以上の削減を実現していく。

### 【産地の体質強化に向けた方策】

省力・低コスト化を図るための機械等のリース導入支援

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

・施肥・除草剤散布に係る作業が田植えと同時にされることにより、生産コスト(光熱動力費等)が削減。

### 【事業実施による間接効果】

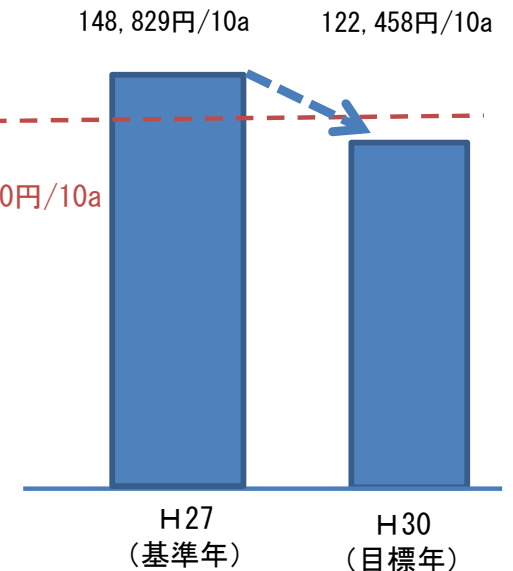
・地域の中心的経営体である担い手による作業受託に繋がるため、地域における土地利用集積の取組が拡大。

**生産コストを  
18%削減  
(達成率102%)**

田植機のペースト肥料同時施肥、除草剤同時散布



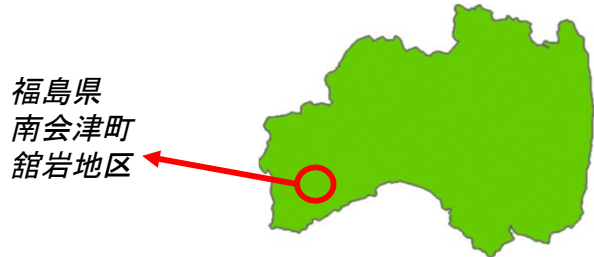
目標値  
133,900円/10a



# 産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:南会津町農業再生協議会) (福島県)

## 取組の概要

計画作成主体 : 南会津町農業再生協議会  
 対象品目 : そば(産地面積81ha)  
 主な取組主体 : 会津高原たていわ農産(有)  
 成果目標 : 生産コストの12.7%以上削減  
                   基準(H28年度) 46,281円/10a  
                   目標(H31年度) 40,394円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース)  
                   (コンバイン、ライムソワー 各1台)



## ポイント

### 【産地の状況】

当産地は中山間地域に位置し、高齢化や担い手不足等による自己保全管理ほ場や耕作放棄ほ場の増加といった課題を抱えている。

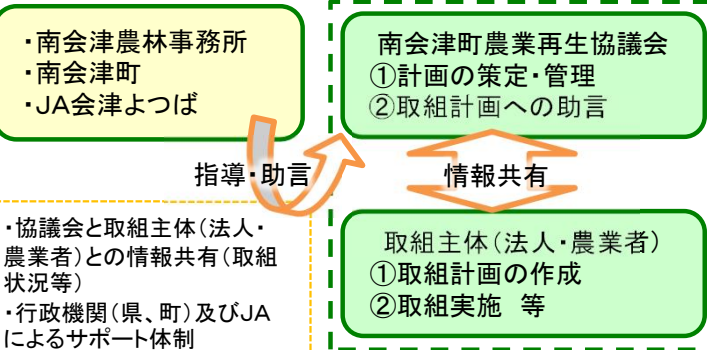
そこで、担い手に対し農地利用集積を行い、大規模経営に適した高性能機械を支援することで作業の集約化・効率化を図り、生産コストの削減と収益力強化を目指すとともに、県オリジナル品種「会津のかおり」等を活用した特色あるそば産地づくりを支援する。



### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①自己保全管理地等を担い手へ農地利用集積し大規模化
- ②大規模経営に適した高性能機械のリース方式による導入支援
- ③県オリジナル品種「会津のかおり」の栽培による特色ある産地づくり

## 推進体制



## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

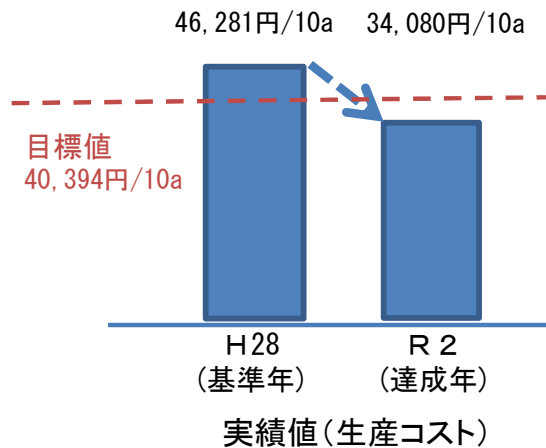
- ①そば作付による耕作放棄地等の解消
- ②リース支援による初期投資の節減効果
- ③高性能機械の効率的利用による作業効率の改善

### 【事業実施による間接効果】

- ①適期作業による生産量増加及び品質向上
- ②そば産地としての販売力強化



生産コストを  
26%削減  
(達成率207%)



## 地域における独自の取組

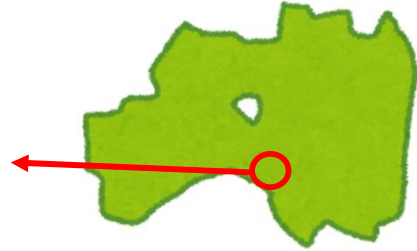
### 〈主な取組〉

- ・県オリジナル品種「会津のかおり」の栽培による産地化
- ・取組主体が指定管理者として運営する道の駅「番屋」での加工販売(直売)

取組の概要

対象品目 : 水稲(産地面積35ha)  
 主な取組主体 : (株)吉野家ファーム福島  
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減  
 基準(H28年度) 112,900円/10a  
 目標(R2年度) 99,860円/10a  
 導入施設等 : 整備事業(乾燥調製施設(乾燥台、放冷タンク))  
 生産支援事業(機械リース(コンバイン 1台))

福島県  
白河市  
金山・古関地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

地域農業の担い手は高齢化により離農者数が増加しており、同時に耕作放棄地も増加し、農業を取り巻く環境は厳しい状況にある。今後、地域を競争力のある産地とするために、中心経営体への農作業の集約化と環境整備により、生産コストを低減することが必須である。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 中心経営体への稲作作業の集約化
- ② 乾燥調製施設及び内部設備を導入してコスト削減を図る。
- ③ 高性能農業用機械(コンバイン)を導入して作業の効率化及び省力化を図る

産地体制

・県南農林事務所  
・白河市  
・JA東西しらかわ

取組主体((株)吉野家ファーム)  
乾燥調製施設の整備  
コンバインのリース導入

助言・指導

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)  
・行政機関(県・市)及び農協によるサポート体制

白河市農業再生協議会  
①計画の策定・管理  
②取組計画への助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

・市単独事業によりICT機能等を有するスマート農機の導入を補助。補助率は1/2で上限1,000千円(補助対象経費が5,000千円以上の場合には上限1,500千円)

取組成果

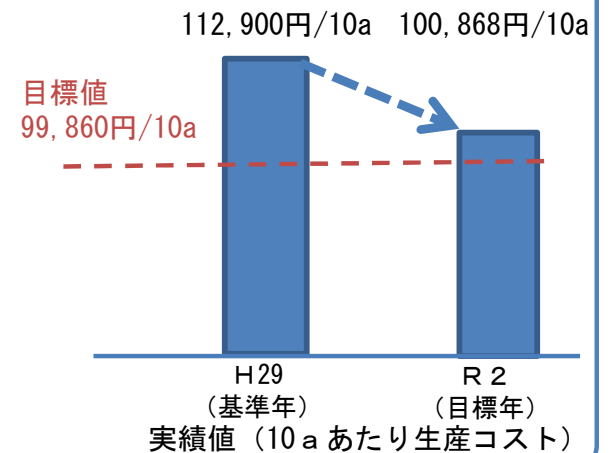
【事業実施による直接効果】

- ① コンバインのリース支援による初期投資の節減効果
- ② 乾燥調製施設及び内部設備の整備によるコスト削減
- ③ 中心経営体への稲作作業の集約により作業の効率化

【事業実施による間接効果】

- ① 担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加
- ② 事業の拡大に伴い雇用を創出

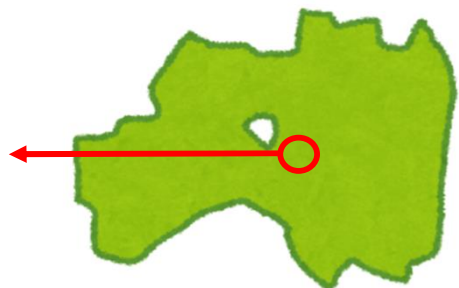
生産コストを  
11%削減  
(達成率92%)



### 取組の概要

- 対象品目 : 果樹 (日本なし)  
(産地面積60.5ha)
- 主な取組主体 : 夢みなみ農業協同組合
- 成果目標 : 集出荷コストの10%以上の削減  
基準 (H27-29年度) 18,596千円  
目標 (R3年度) 16,524千円
- 導入施設等 : 整備事業 (選果機2ライン)

福島県  
須賀川市  
須賀川地区



### ポイント

#### 【産地の課題及び取組方向】

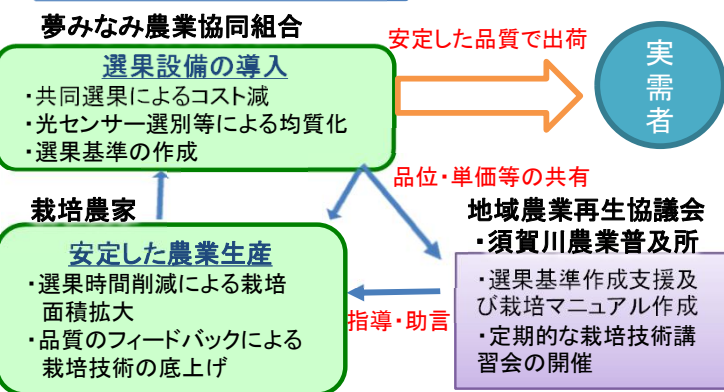
須賀川市では、自然環境や地域特性など恵まれた立地条件を活かし収益性の高い農業を展開してきており、日本なしでも県内有数の産地となっている。しかし選果に係る労働力の減少や、手選別であるために作業が長時間化し集出荷コストが増加するなどの課題があった。そこで、光センサー選果機を導入し選果作業時間の削減・作業合理化することにより、集出荷コストの削減を目指す。



#### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①選果作業時間を削減・作業合理化するための選果機の導入
- ②内部品質と外部品質の全量測定結果を生産者へフィードバックすることによる、栽培技術の底上げ

### 産地体制



### 取組成果

#### 【事業実施による直接効果】

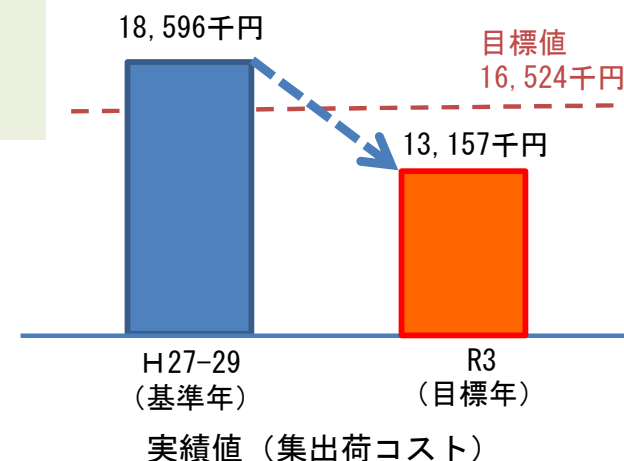
- ①選果機導入による集出荷コスト(選果時間)の削減
- ②品質のフィードバックや選果基準・栽培マニュアルの設定による品質向上効果

#### 【事業実施による間接効果】

- ①担い手による作付面積の拡大
- ②高位均質化による販売単価の増加



集出荷コストを  
**29%削減**  
(達成率263%)



### 〈主な取組〉

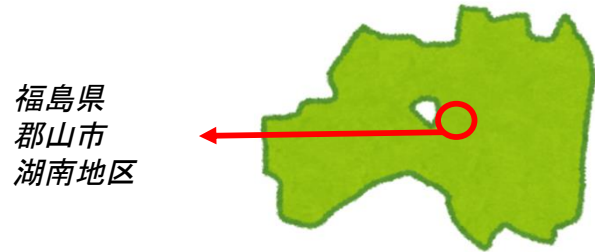
### 地域における独自の取組

- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催
- ・生産性向上に向けたジョイント仕立ての導入推進
- ・市の事業で事業費の1/10以内を上乗せ補助



取組の概要

対象品目 : 施設野菜(トマト)  
(産地面積3.7ha)  
 主な取組主体 : 福島さくら農業協同組合  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
 基準(H28年度) 94,396千円  
 目標(R3年度) 112,531千円  
 導入施設等 : 生産支援事業  
 (共同選果設備リース、パイプハウス、養液土耕栽培装置等)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

郡山市湖南町では夏秋野菜の栽培が盛んで、特にトマトは主力品目として生産に力を入れている。しかし生産者の高齢化等による産地全体の作付面積の減少と、夏季の気温上昇等を原因とした生産量減少や品質の低下が問題となっている。

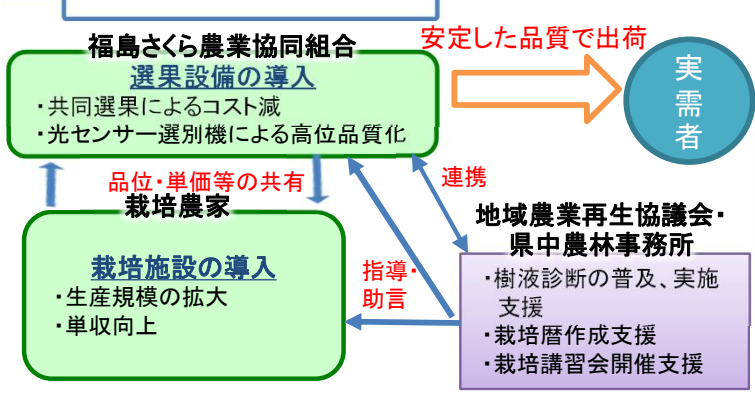
そこで新規栽培者や意欲ある担い手農業者等を対象に、栽培施設や自動かん水設備を導入することで生産規模の拡大及び品質向上を図る。また、共同選果設備の導入による選果効率の向上と高位品質化によって販売額の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①生産規模の拡大を図るための栽培施設の導入
- ②選果効率の向上と高位品質化を図るための共同選果設備の導入



産地体制



取組成果

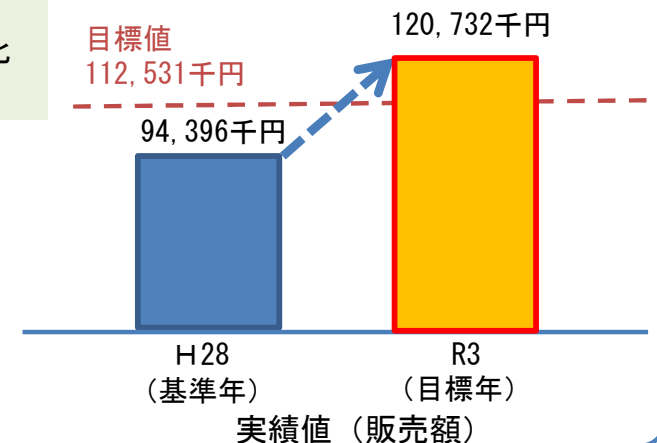
【事業実施による直接効果】

- ①栽培施設導入による生産規模の拡大
- ②共同選果によるコスト節減効果
- ③選果基準・栽培マニュアルの設定による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①新規栽培者の加入による産地の活性化
- ②規格の統一による販売単価の向上

販売額が28%増加  
(達成率145%)



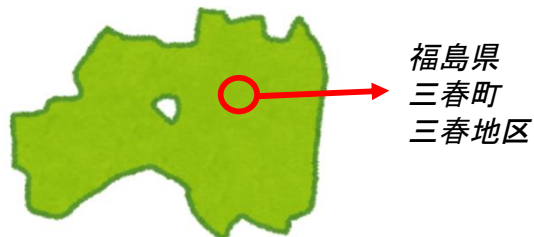
〈主な取組〉

地域における独自の取組

- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・樹液診断や定期的な栽培技術講習会の開催
- ・県や市・JAの事業によりパイプハウス等を整備
- ・ふくしま県GAPの団体認証取得

### 取組の概要

- 対象品目 : 野菜(ピーマン)  
(産地面積7.4ha)
- 主な取組主体 : 福島さくら農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
基準(H28年度) 137,950千円  
目標(R2年度) 153,995千円
- 導入施設等 : 生産支援事業  
(コンピユータスケール、自動かん水設備のリース導入)



### ポイント

#### 【産地の課題及び取組方向】

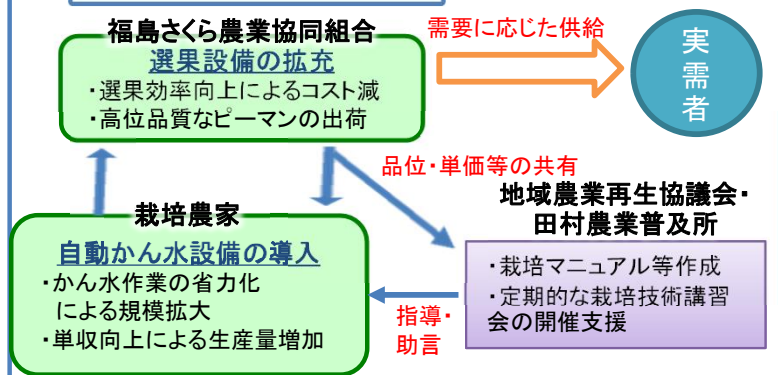
三春町では露地の夏秋野菜栽培が盛んで、特にピーマンは主力品目として生産に力を入れている。しかし近年の夏季の高温傾向に対し、高齢化によりかん水作業が負担になっていること、電源のとれないほ場が多くかん水設備の導入が進まないことから水不足になり、草勢低下や生理障害等の発生から収量の減少を引き起こしている。

そこでソーラーパネルを使用した自動かん水設備を導入し、生産規模の拡大と生産量の増加を図る。併せて共同選果設備にコンピユータスケールを導入し、選果効率の向上と高品質化を図ることを通じて販売額の増加を目指す。

#### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①電源のとれないほ場での自動かん水化に必要な設備導入支援
- ②選果効率の向上と高位品質化を図るための共同選果設備(コンピユータスケール)の拡充

### 産地体制



### 地域における独自の取組

#### 〈主な取組〉

- ・防除暦、かん水マニュアル等の栽培マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会の開催
- ・町やJA事業による自動かん水設備への助成

### 取組成果

#### 【事業実施による直接効果】

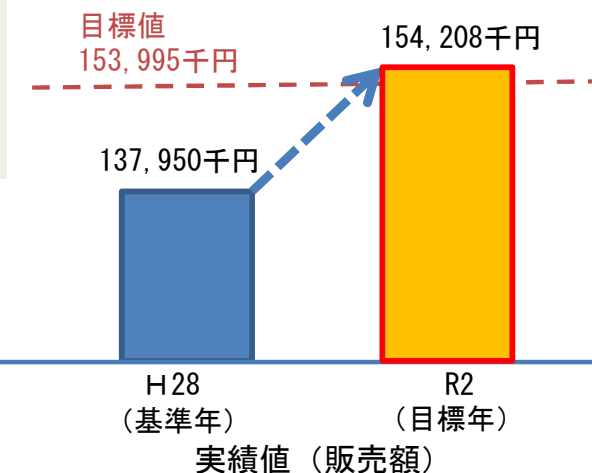
- ①自動かん水化による単収向上
- ②選果効率向上によるコスト節減効果
- ③栽培マニュアル等の作成による品質向上効果

#### 【事業実施による間接効果】

- ①事業後も産地での自動かん水設備の導入が進む波及効果
- ②高品質化による販売単価の向上

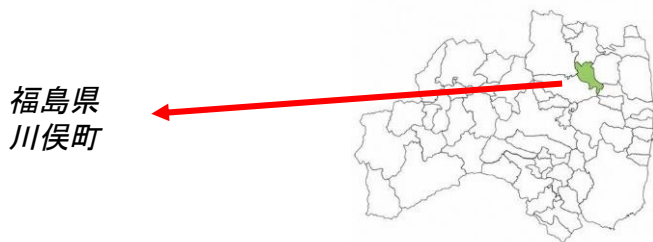


**販売額が12%増加**  
(達成率101%)



取組の概要

対象品目 : 野菜苗(キュウリ、トマト、スイカ、メロン、ナス)(産地面積608ha)  
 主な取組主体: ベルグ福島株式会社  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加(総販売額)  
 基準(H30年度) 429,982千円  
 目標(R3年度) 583,742千円  
 導入施設等 : 整備事業(育苗施設)  
 大屋根型連棟フィルムハウス(4,206㎡)及び付帯設備



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

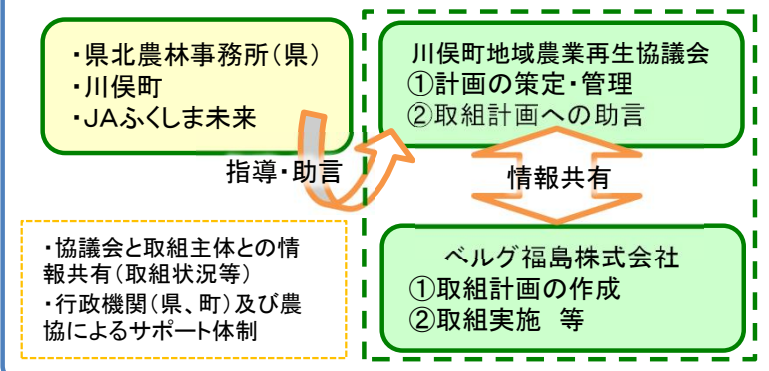
川俣町の農業は、原子力災害による避難指示区域は平成29年度に解除され、徐々に営農が再開されているものの、風評被害に加え、過疎・中山間地域であることから、高齢化の進行及び新規就農者の減少、遊休農地の増加が問題となっている。

また、全国の野菜園芸産地では苗生産に非常に繊細な栽培技術が求められるため、生産者の負担が大きくなっていることを踏まえ、平成26年から当町内において、福島県内を中心に、野菜園芸産地の発展に向けて良質な接ぎ木苗の生産・供給を行ってきたところである。

【産地の体質強化に向けた方策】

育苗施設を増設することにより、供給先のニーズに対応でき、より高品質な野菜苗産地の形成を図り、施設園芸の展開・推進に貢献するとともに、年間を通じ安定した苗生産による雇用の創出と農業所得の向上を図る。

産地体制



取組成果

【事業実施による直接効果】

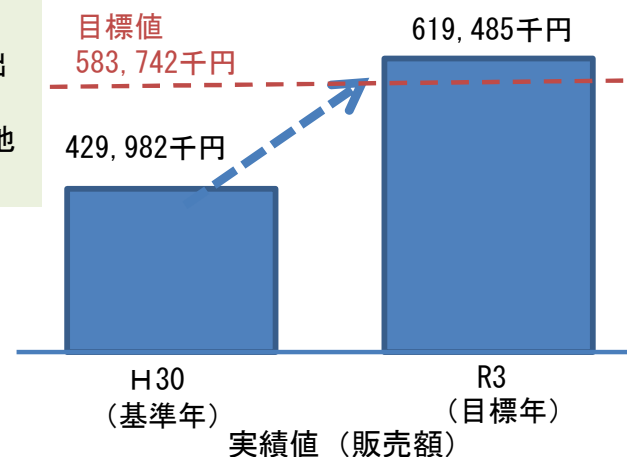
- ①直接定植用の接ぎ木ポット苗を増産。
- ②ワクチン接種接ぎ木苗の増産による高付加価値化

【事業実施による間接効果】

- ①年間を通じた苗生産により、雇用の創出と地域の農業の推進
- ②良質な野菜苗産地として、野菜園芸産地へ苗を供給。



販売額が44%増加  
(達成率123%)



地域における独自の取組

〈主な取組〉

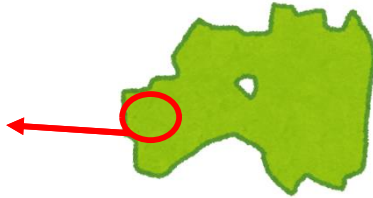
- ・地元教育機関を対象とした講義や接ぎ木の實習、農場見学会を開催。
- ・野菜生産者及び関連団体の視察会実施。

# 産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(30年度:只見町農業再生協議会) (福島県)

## 取組の概要

計画作成主体 : 只見町農業再生協議会  
 対象品目 : 施設野菜 (トマト)  
 (産地面積 8.2ha)  
 主な取組主体 : (株)伊南川ほか1社、農業者3名  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
 基準 (H29年度) 239,197千円  
 目標 (R2年度) 270,880千円  
 導入施設等 : 生産支援事業 (パイプハウス22棟、パイプハウス付帯設備12か所、かん水同時施肥装置リース3か所)

福島県  
只見町  
全域



## ポイント

### 【産地の課題及び取組方向】

近年、産地間競争の激化により、歴史ある「南郷トマト」ブランドの維持が難しくなっている。また、高齢化に伴い、毎年、離農者がいることから、新規就農者を確実に確保し就農のための条件整備を行うとともに、今後とも継続してブランドを維持・拡大するためには、高品質生産と栽培面積拡大、単収向上を図ることが必要である。

### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①パイプハウス及びかん水同時施肥栽培装置を導入する。
- ②就農前に先進農家での栽培研修を1~2年間実施することにより、新規就農者の栽培技術習得を支援。
- ③低単収の組合員に対し、個別指導を行うことで、栽培技術の平準化を図り、販売額を増加させる。
- ④組合員全員のエコファーマー取得や、放射性物質の自主検査の実施などにより安全・安心なトマトを供給する。

## 推進体制

・南会津農林事務所  
 ・只見町  
 ・JA会津よつば

只見町農業再生協議会  
 ①計画の策定・管理  
 ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有(取組状況等)  
 ・行政機関(県、町)及びJAによるサポート体制

取組主体  
 ①取組計画の作成  
 ②取組実施等

## 地域における独自の取組

### 〈主な取組〉

- ・選果基準及び栽培マニュアル作成
- ・定期的な栽培技術講習会等の開催
- ・町単独事業により、国県補助事業への上乗せ補助(上限7割)等を実施

## 取組成果

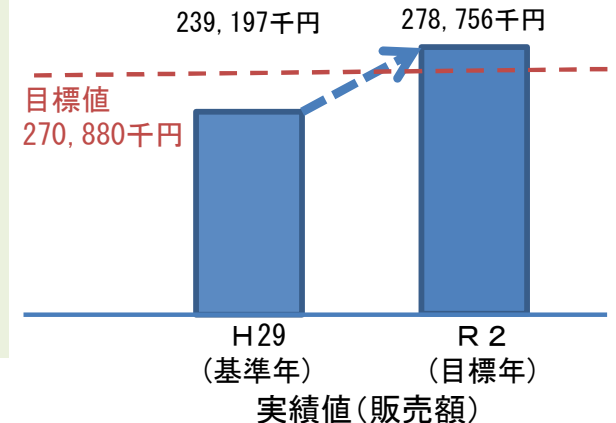
### 【事業実施による直接効果】

- ①パイプハウス導入・かん水同時施肥装置リース支援による初期投資の低減効果
- ②栽培面積の増加による農業所得の向上
- ③作物の高品質化・収量確保

### 【事業実施による間接効果】

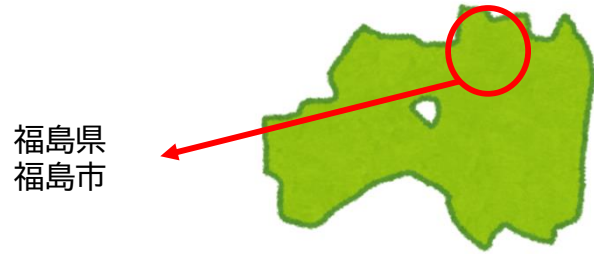
- ①新規栽培者が増えることによる産地規模の維持・拡大
- ②農業所得及び雇用の増加による地域への経済効果の向上
- ③品質向上・収量確保により、「南郷トマト」ブランドの維持・拡大

**販売額が  
17%増加  
(達成率104%)**



### 取組の概要

対象品目 : 果樹(ブドウ)(産地面積36.6ha)  
 主な取組主体: JAふくしま未来福島地区  
 ブドウ専門部会  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
 基準(H29年度)273,985円/10a  
 目標(R2年度)302,052円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業  
 (雨除け栽培資材の導入)



### ポイント

#### 【産地の課題及び取組方向】

取組主体であるJAふくしま未来福島地区ブドウ専門部会では、巨峰、高尾等の紫色系を主力品種とし、ブドウ産地としての維持を図っているが、露地栽培のため天候に左右されやすく、病害の発生による品質の低下や収量の減少が大きな課題とされている。

このことから、雨除け栽培施設を導入することで、病虫害防除、収量性・品質の向上を図るとともに、従来品種から消費者及び市場ニーズに合わせた優良品種(シャインマスカット等)への転換を進め、産地の収益性向上を目指す。



#### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①雨除け栽培施設を導入し、病害対策と品質向上を図る。
- ②従来品種からシャインマスカット等の優良品種への転換により、収益の向上を図る。

### 産地体制

JAふくしま未来福島地区  
ブドウ専門部会

需要に応じた供給

- ・雨除け栽培施設の導入
- ・シャインマスカット等への転換
- ・定期的な栽培管理指導会の開催 等

実需者

福島市地域農業再生協議会

- ・取組計画の管理
- ・取組内容への指導・助言 等

情報の共有

### 地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・定期的な栽培管理指導会の開催(5回/年)
- ・「シャインマスカット」栽培マニュアルの作成及び活用

### 取組成果

#### 【事業実施による直接効果】

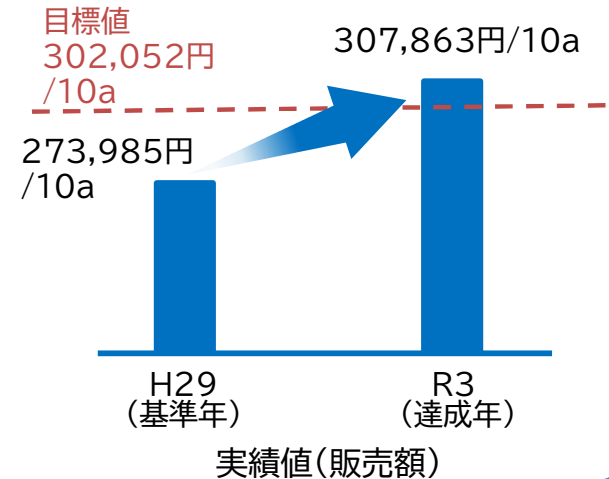
- ①病害等による商品ロス果の減少
- ②果粉の流脱減少による品質の向上、収量の増加
- ③優良品種への転換の促進

#### 【事業実施による間接効果】

- ①栽培管理指導会の実施及び栽培マニュアル活用による品質向上
- ②ブドウの高位均質化により、引き合いがさらに強まり、販売額が増加



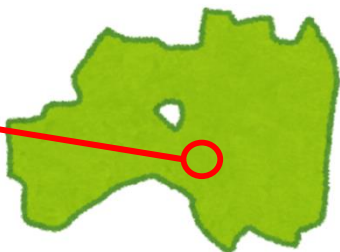
販売額が12%  
増加  
(達成率120%)



### 取組の概要

対象品目 : 露地野菜 (ブロッコリー)  
 (産地面積17.3ha)  
 主な取組主体 : 東西しらかわ農業協同組合  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
 基準 (H30年度) 51,878千円  
 目標 (R2年度) 57,100千円  
 導入施設等 : 整備事業 (集出荷貯蔵施設の内部  
 設備 (真空冷却装置))

福島県  
 矢吹町  
 矢吹・中畑地区



### ポイント

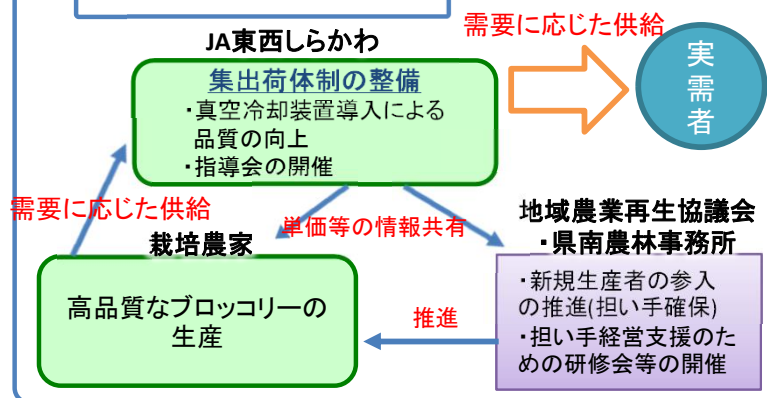
#### 【産地の課題及び取組方向】

矢吹町では平坦な地形を活かした施設野菜栽培が盛んであるが、端境期の生産物として露地ブロッコリーを振興している。昨今の気候が酷暑猛暑の中、市場からはより一層の品質保持を要請されているが、現在のブロッコリーの出荷施設では現状以上の真空冷却処理が難しく、生産者が面積拡大に取組めない状態である。そこで新たな真空冷却装置の導入により出荷作業効率を向上させることで多くの出荷を可能とするとともに、品質が安定したブロッコリーの供給を図り、単価の向上を目指す。

#### 【産地の体質強化に向けた方策】

作業効率の向上及び品質の安定を図るため真空冷却装置の導入

### 産地体制



### 地域における独自の取組

#### 〈主な取組〉

- ・地域連携推進員による生産者への巡回
- ・新規生産者の掘り起こし
- ・農業経営の向上のための研修会の開催

### 取組成果

#### 【事業実施による直接効果】

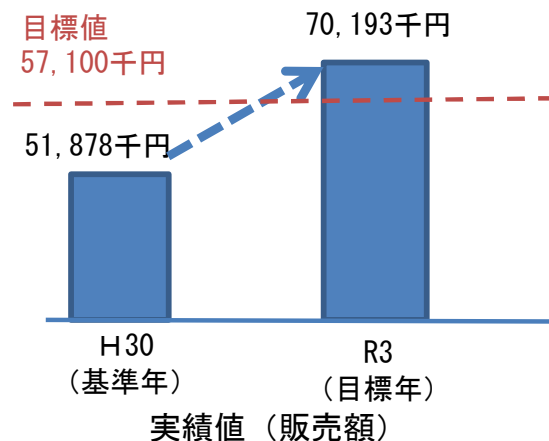
真空冷却装置導入による作業効率の向上及び品質の安定化

#### 【事業実施による間接効果】

担い手による作付面積が大幅に拡大し、生産量が増加



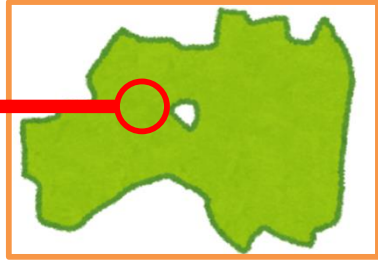
**販売額が35%  
 増加  
 (達成率351%)**



取組の概要

対象品目 : 野菜(アスパラガス)  
 主な取組主体 : 農業者6名  
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加  
                   基準(H29年度)659,466円/10a  
                   目標(R4年度)732,914円/10a  
 導入施設等 : 生産支援事業  
                   (パイプハウスおよび付帯設備)

福島県  
会津若松市



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

少子高齢化を背景に生産者は減少しているところであるが、会津若松市では農産物のブランド化を図る取組として「あいつ食の陣」を実施しており、4月～6月はアスパラガスをテーマ食材としている。また、令和2年に市内に広域選果施設が整備されたことで、より効率的な集出荷が可能となった。

このような背景の中、更なる販売額の増加を目指して需要の大きい4～5月の出荷量を増加させるため、露地栽培に比べ出荷時期を早めることができるパイプハウス半促成栽培面積を増加させることにより、販売額の増加を目指した。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①パイプハウスを整備することによる早期出荷
- ②市場動向を的確に把握し、作型等に取り入れた有利販売
- ③二期どり栽培の実施を促し、病害虫発生抑制と年間収量の向上
- ④栽培講習会を通じた適期作業、病害虫防除の徹底



推進体制

取組主体の栽培農家

- ・パイプハウス整備による半促成栽培
- ・市場動向を踏まえた作型
- ・二期どり栽培
- ・適期作業、病害虫防除

指導・助言

JA、市、  
農林事務所

情報共有

実需者

広域  
選果施設  
・市場動向を把握し有利販売

地域における独自の取組

<主な取組み>

栽培マニュアルを用いた栽培指導会の実施

取組成果

【事業実施による直接効果】

パイプハウスを整備し、半促成栽培等の市場動向を踏まえた生産体制を整えたことによる、販売単価の向上  
 (販売単価 1,242円/kg → 1,275円/kg)

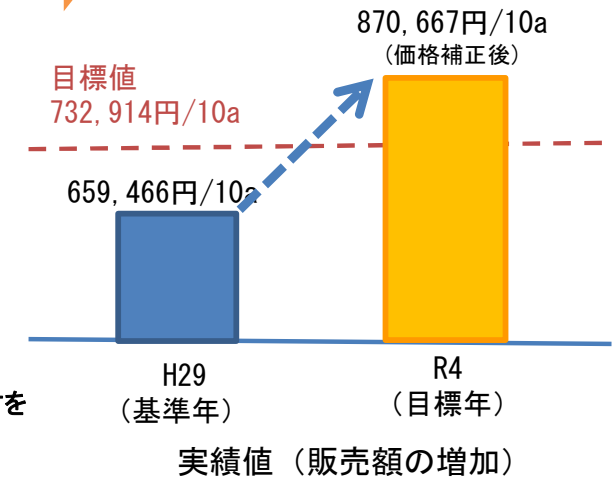
【事業実施による間接効果】

パイプハウスを整備し、施設栽培化に取り組んでいる生産者を会津産食材のPR事業「あいつ食の陣」等の取組で紹介することにより、アスパラガスを選択する新規就農者が誕生している。  
 (R1～R4 アスパラガス作付新規就農者 5名)



※「あいつ食の陣」とは  
 会津人が胸をはって「おいしい!」といえる食材を旬の時期に産地で味わってもらうための取組。  
 春はアスパラガスをテーマ食材としている。

販売額が32%増加  
(達成率288%)

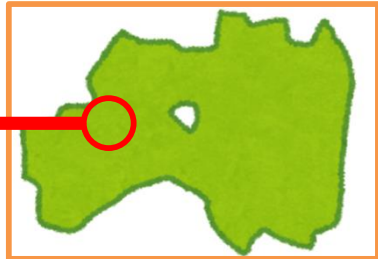


# 産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R2年度:計画作成主体:昭和村地域農業再生協議会) (福島県)

## 取組の概要

対象品目 : 花き(宿根カスミソウ)  
 主な取組主体 : 昭和村  
 成果目標 : 販売額の10%の増加  
                   基準(R元年度) 466,360千円  
                   目標(R4年度) 513,486千円  
 導入施設等 : 整備事業  
                   集出荷貯蔵施設(予冷库の拡充)  
                   生産支援事業  
                   パイプハウス資材の導入

福島県  
 昭和村・柳津町・  
 三島町・金山町  
 (計画の産地の範囲)



## ポイント

### 【産地の課題及び取組方向】

農林水産省地理的表示(GI)保護制度に登録している「昭和かすみ草」は、福島県有数の豪雪・過疎地域である当地域の農業を支える重要な基幹作物であり、産地の高い生産技術と、全量を冬期間の降雪を活用した予冷施設(雪室)で予冷し、鮮度を保持して出荷する取組により、全国の市場から高い評価を得ている。

一方、産地の拡大に伴い、予冷施設的能力を超える数量を取扱うことが多くなったため、品質保持の観点から、予冷施設を拡充し、さらなる産地拡大を進め、販売額の増加を目指す。

### 【産地の体質強化に向けた方策】

- ①予冷施設の拡充・機能強化による販売体制強化
- ②既存生産者の規模拡大、かん水設備導入による出荷量増加及び品質向上
- ③新規就農者の確保による産地拡大



## 推進体制

(取組主体:昭和村)

栽培農家  
 ・ 規模拡大、かん水設備導入

予冷施設  
 ・ 拡充し  
 有利販売

JA、各町村、農業普及所  
 ・ 技術支援  
 ・ 出荷期の平準化指導  
 ・ 新規就農者の確保

実需者

## 地域における独自の取組

### <主な取組>

- ・ 予冷库を効率的に稼働させるための出荷期平準化の技術指導
- ・ 補助事業や支援体制の構築による新規就農者確保

## 取組成果

### 【事業実施による直接効果】

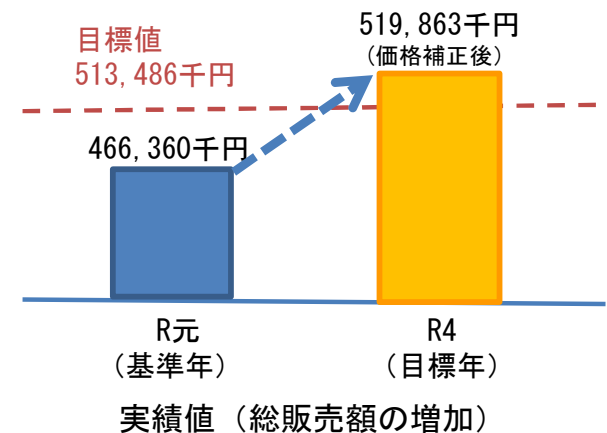
予冷施設の拡充により品質及び鮮度の保持につながり、市場等から高い評価

### 【事業実施による間接効果】

宿根カスミソウの栽培面積及び出荷量は目標を上回るペースで増加  
 また、新規就農者確保のための研修生の受入体制整備も進み、新規就農者や移住・就農相談も増加



販売額が11%増加  
 (達成率114%)





取組の概要

取組の概要 : 果樹(もも)(産地面積:156ha)  
 主な取組主体 : ふくしま未来農業協同組合  
 成果目標 : 輸出向け出荷量の10%以上の増加  
 基準(H30年度) 1,500kg  
 目標(R3年度) 3,000kg  
 導入施設等 : 整備事業(光センサー選別システム一式)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

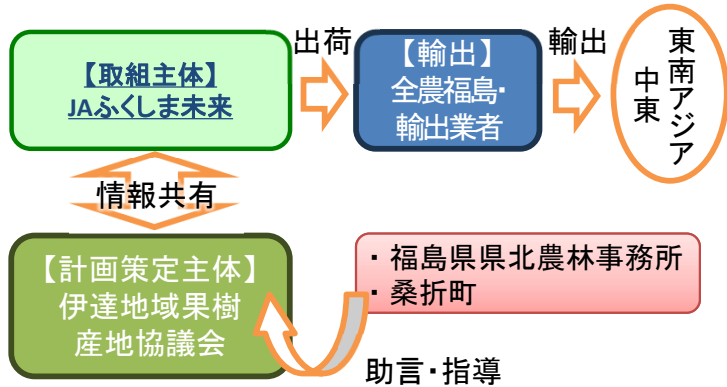
ももは、貯蔵性に欠け傷みやすい特徴があり、即日の選果処理が要求される。産地間競争が激化している中、原発事故の影響等により単価が伸び悩み、農家所得の低調推移、担い手の高齢化・後継者不足などにより、担い手不足が深刻化している。

このため、販路拡大のため国内市場だけではなく、海外への輸出を視野に入れた長距離輸送に耐えられる選果システムの導入が求められている。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①輸出の長時間輸送による果実傷害の発生・拡大を抑制するため、果実が傷みにくく、選果速度の速い光センサー選果システムを導入する。
- ②選果効率を高め、人件費及び集出荷コストの削減に繋げる。

推進体制



地域における独自の取組

- ・定期的な栽培技術講習会・出荷指導会の開催
- ・ももせん孔細菌病対策として防除薬剤費の購入助成実施。
- ・新規就農者向けの町単独補助事業の実施

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①果実が傷みにくい選果システムにより、出荷後の傷害発生が抑制
- ②選果処理時間短縮(処理スピード20%増)及び処理ライン縮減(4条⇒3条)による省力化

【事業実施による間接効果】

- ①コスト縮減により農家所得が増え、共選への出荷が増加
- ②選果結果の個々の農家へのフィードバックによる栽培技術・品質の向上
- ③新規就農者・希望者の増加

輸出量が  
1094%増加  
(達成率994%)

